

物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	法人番号	随意契約による こととした会計法 令の根拠条文及 び理由 (企画競争又は 公募)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区 分	国認定、都道府 県認定の区分	応札・応募者数	
電波の生体影 響評価に必要 な研究手法標 準化に関する 調査・研究	支出負担行為 担当官 林信秀 総務省大臣官 房会計課 東京都千代田 区霞が関2-1-2	令和5年4月3日	公益財団法人鉄 道総合技術研 究所 東京都国分寺市 光町2-8-38	3012405002559	本件は広く公 募を行い、外 部有識者から 構成される評 価会における 評価に基づ き、国が委託 すべき対象と して選定した 研究実施機 関と随意契約 を行うもので ある。 会計法第29 条の3第4項・ 予決令第102 条の4第3号	29,807,710	29,807,710	100.0%	公財	国認定	1	
「生活道路の 交通事故情報」 (2008年～2022 年)の請負につ いて	支出負担行為 担当官 谷内正 登 総務省大臣 官房会計課 東京都千代田 区霞が関2-1-2	令和5年11月28日	公益財団法人交 通事故総合分 析センター 東京都千代田区 神田猿樂町2-7- 8	2010005018547	今回依頼する 交通事故統 計データは、 道路交通法 (昭和35年法 律第105号) 第108条の13 に基づいて指 定されている 当該事業者 からしか供給 することがで きないため。	2,341,350	2,341,350	100.0%	公財	国認定	-	

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。